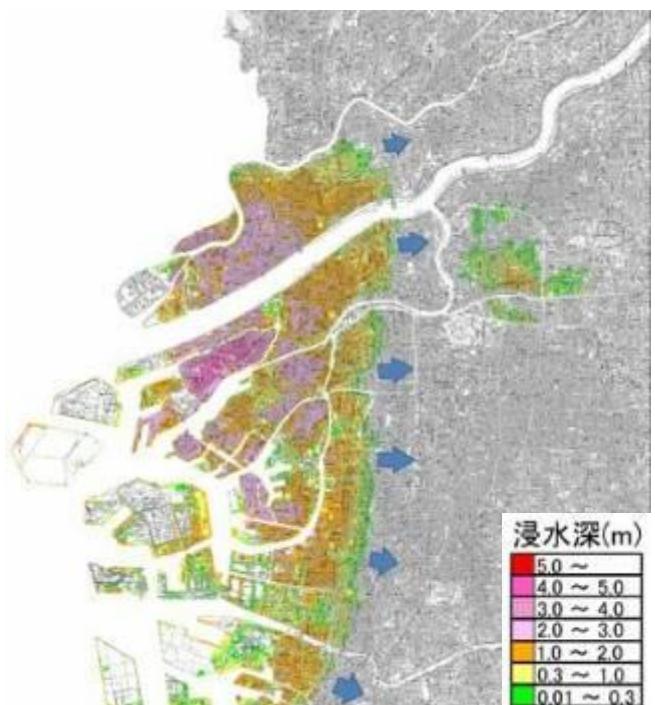


平成25年8月に、大阪府から発表された予測によれば、これらの地震が連動して発生すると、大阪市付近は震度6強～6弱の揺れが発生し、大阪湾付近には概ね110分後に、5mの津波が到達すると予測されている。

この中で、大阪市域の津波浸水想定区域が右図に示す内容で公表された。図中の青色の矢印は、状況によっては、津波の浸水区域がさらに拡大する可能性があることを示している。



図 津波浸水予想区域図



資料) 大阪府

2-5. 地区特性のまとめと防災課題

(1) 避難場所の安全性(水害)

淀川の外水氾濫時には本地域一帯は深い浸水に見舞われることが予測されている。本地域の収容避難所は、豊新小学校があり、校舎の2階まで浸水する予測である。

一方で、本地域には低層住宅が多くみられ、洪水時に避難に遅れた人や低層住宅の住民らは、浸水しない避難空間に避難することが困難と予想される。

このため、地域に立地する3階建以上の高層建物に一時避難する「垂直避難」を検討する必要がある。

今回検討する3階建以上の建物はあくまで避難候補建物であって、所有者・管理者等の同意が得られていない段階での、図上

図 3階以上の建物分布図



作図) (株) ランドシステム研究所、岡本

での候補を示している。これらの同意がないと地域住民に一時避難先と位置づけることはできないが、地域協働による共助の取組みとして、平野部の市街地における洪水時での有効な避難方法として考えられている。

なお、本調査での3階以上の建物の分布は、国土地理院、1/10000 地形図、2006年発行の「十三」「新大阪」「吹田」(現時点での最新版)の一部より判読した。

(2) 避難距離

避難所への避難距離は、一般に、老人、子供の歩行等を考慮して、500mを標準と定められている。本地域の避難距離をみると、西部の地区に、直線距離で500mを越える区域がみられる。

実際の道路分布を考慮すれば、500m圏はさらに狭い区域となることが考えられるが、概ねの目安から、遠距離避難区域を検討した。

西部には、地区に隣接して避難所が2箇所あり、周辺地域と調整ができれば、豊新地域は全体が500m圏内に含まれることになる。

(3) 防災上の課題(地域特性からみた)

これまでみてきた、防災に関わる地域特性から課題を整理した。

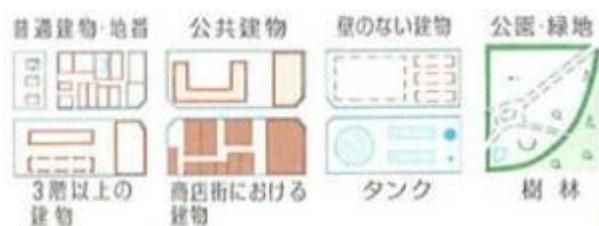
①高齢化地区

高齢者の人口比率をもとに、特に高齢者比率の高いまちを取り上げた。

本地域では、豊新2丁目が相対的にやや高い地区である。

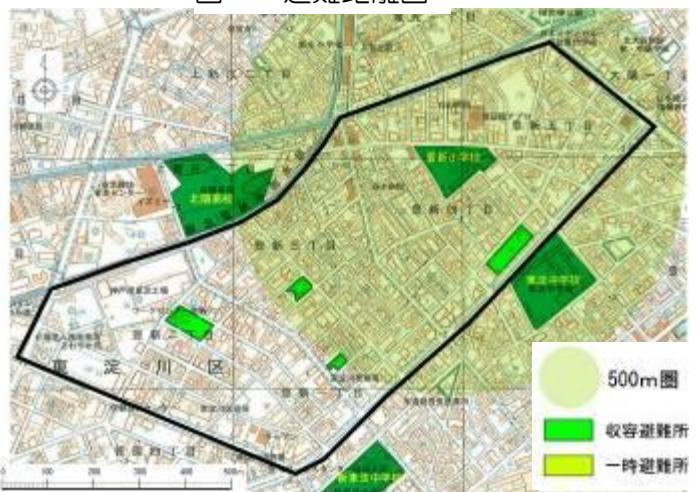
これらの地区においては、避難時に高齢者の避難を支援する取組みが不可欠である。

図 1/10000 地形図凡例(一部)



資料) 国土地理院

図 避難距離図



注) 円の半径は 500m

作図) (株)ランドシステム研究所、岡本

②過密市街地

木造低層住宅、狭隘道路、広場空間の少ないまち等、過密市街地が、豊新3丁目、豊新4丁目などにみられる。

これらの市街地では、地震時に安全な避難路が確保できなかったり、火災による延焼など、被害が拡大することが予想される。



③浸水深の大きな地区

外水氾濫時に浸水深が4m以上となる区域では、木造2階建住宅や中高層住宅の低層階が浸水することが予想される。

特に浸水深の大きな地区として、浸水深が4m～5.5mとなる、中部から西部、南部にかけての区域をとりあげた。

④遠距離避難地区

避難所への避難距離が標準とされる500mより遠い地区を遠距離避難地区としてとりあげた。

今回は、概略の避難距離をみたもので、実際の道路事情や災害時の道路閉塞などを考慮すれば、さらに遠距離避難地区が拡大すると考えられる。これらの地区では、早めの避難行動が重要であるが、避難が遅れた場合での最寄りの一時避難場所等を検討しておく必要がある。

⑤3階以上の建物の少ない地区

洪水時の避難先を3階以上の中高層建物と想定した際に、避難候補の対象となる建物が少ない地域にあっては、当該地区外に避難先を見いだす必要がある。特に中高層建物の少ない町として豊新2丁目などがあり、候補となる垂直避難先の建物の少ないまちをとりあげた。

⑥地域の総合防災課題

これまでの主な課題を1枚の図面に集約したものが、総合防災課題図である。

この図に表示している事項以外にも、液状化の危険性のある地区など様々な防災上の課題を有する地域があるが、ここでは煩雑さを避けて基本的な事項の表示に留めた。

この結果、本地域にはいずれの地区にも課題があり、図示するように課題の多くは重なっている。

図 総合防災課題図

